

平成 29 年度第 2 回自治体等 F M 連絡会議大阪府地域会の開催報告について

大阪府地域会代表幹事（高槻市総合戦略部政策経営室）小川 公子

去る平成 30 年 2 月 5 日、平成 29 年度第 2 回自治体等 F M 連絡会議大阪府地域会を開催しました。今回はマッセおおさかにおいて開催し、大阪府内から 18 自治体 43 名、大阪府外から 6 自治体 11 名、その他 1 名、合計 55 名の参加を頂きました。

前半は講義形式とし、廿日市市建設部下水道課下水道経営担当課長 西村 敏也様より「廿日市市における包括外部委託の取組について」と題して、建物に関する包括管理業務についての取組や、現在取組中の宮島地域における包括管理業務についてお話いただきました。建物に関する包括管理業務については、コストメリットは出ず、質の向上を目指した結果コストが上がることも許容されている点はとても納得でき、今後取り組むに当たって重要な視点だと感じました。

宮島地域については離島であるという地域性から、上下水道やゴミ処理といったインフラに対し、建物の維持管理のみならず、運転監視や水質管理、廃棄物収集運搬なども含めた業務を包括して進めておられ、緊急時の初期対応を含めるなど、工夫された点を興味深くお伺いしました。



後半はグループワークとし、ご講義いただいた包括委託のほか、P F I、総量縮減や、保全・長寿命化の 4 つのテーマごとに 10 人前後のグループで情報交換を行いました。1 時間程度グループで意見交換したのち、議論内容を発表していただきました。

包括委託については、地元業者が受託している業務への懸念や、担当部署はどこが望ましいか、また施設所管課において管理者意識が薄れないか等の懸念も意見が出されました。PFI については、実績のある自治体からの取組紹介をいただいたほか、こちらも担当部署についての意見が出されました。総量縮減手法や市民意見の反映については、現実には建物が減っていないことなどが課題とされ、地域や議会のハードルが高くみなさんが苦慮されていることや、教育行政との関係も含め学校施設が大きな課題であるとの意見がありました。保全・長寿命化については、点検が十分に出来ない課題や、職員の意識向上についてのほか、財政部局の考え方が大きく影響するといった意見が出されました。

それぞれの自治体で具体的な取組が進み始めたところであり、興味のある内容が分散してきつつあることから、グループごとに意見交換していただいたことは、顔の見える関係を作る上でもいいきっかけになったのではないのでしょうか。

今回も大阪府内はもちろん、府外も含めて会員市以外からも多数の参加をいただき、皆様には厚く御礼申し上げます。

来年度以降も地域会の役割を考えながら取り組んでいければと思いますので、今後とも皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

